

地方税共通納税システムの対象税目拡大及びQRコード付納付書による納付について

1 全体概要

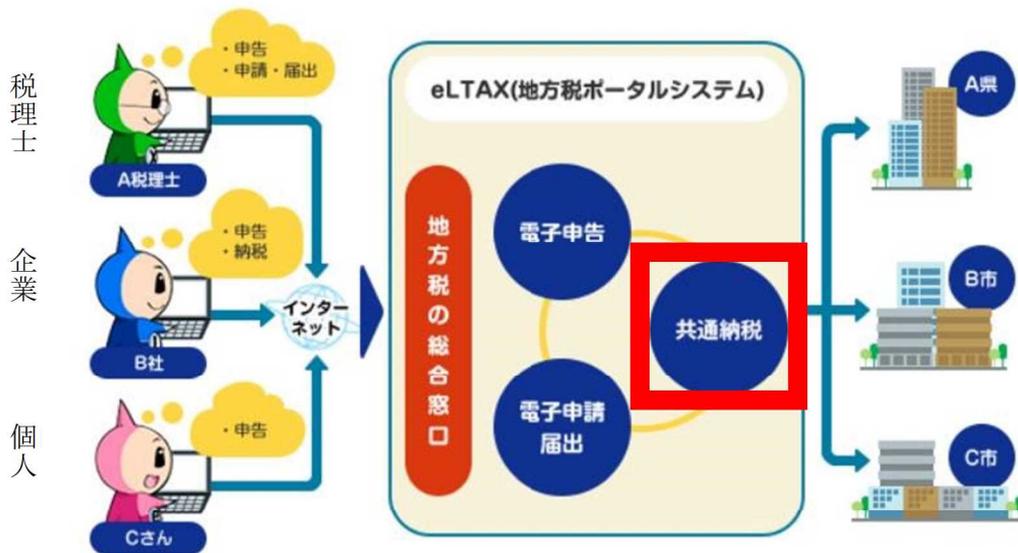
令和3年度の税制改正において、地方税共通納税システム(eLTAX)の対象税目に固定資産税、都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割が追加され、納付の電子化を図ることとなった。

また、令和4年度税制改正においては、令和5年4月1日以後の納付から、全ての税目について、eLTAXを通じて電子的に納付を行う所要の措置を講ずることとされ、地方税統一QRコードの活用について必要な準備を確実に進めることとされた。

2 地方税共通納税システム(eLTAX)の対象税目拡大について

現在の税目	法人住民税、個人住民税(特徴)
令和5年度からの追加税目	固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割、国民健康保険税(普徴)、個人住民税(普徴)

eLTAX(エルタックス)は、地方税共同機構が提供するシステムで、地方税の電子納税等手続きを自宅等からインターネットを利用して電子的に行うことにより、全ての地方公共団体に一括して納税が可能。



出典：地方税共同機構ホームページ「eLTAXの概要」

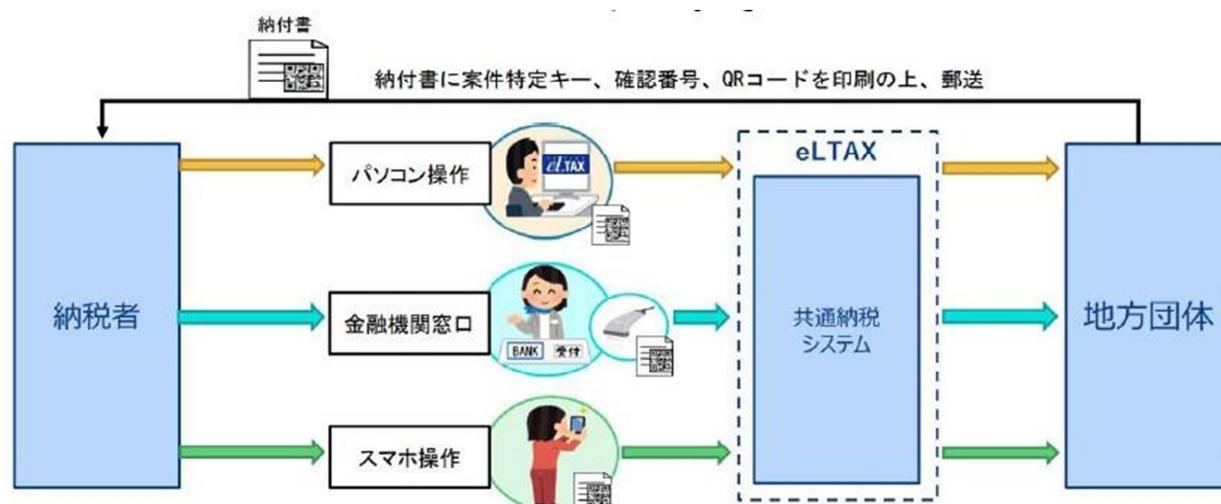
3 QRコード付納付書について

QRコード印字対応納付書様式の例

マルチ収納様式

シーラ (圧着はがき様式)

QRコードが導入されることにより、eLTAX からのクレジット納付、ダイレクト納付（預貯金口座から引き落とし）による納税等が可能になるため、既存のバーコードからのコンビニ、スマートフォンアプリによる納付と併せ、納付者の利便性の向上を見込むことができる。



出典：「地方税共通納税システム税目拡大における見積参考資料」

(1) パソコン操作

納付書のeL番号を入力、またはQRコードリーダーを接続して eLTAX から納付。QRコードを読み取る場合はQRコードリーダーの準備が必要となる。

対応予定クレジットカード Visa、MasterCard、JCB、AmericanExpress、DinersClub

(2) 金融機関窓口

「共通納税対応金融機関」でQRコード対応可能予定。

基本的には全国どこの金融機関からでも納付が可能。

(3) スマホ操作

アプリ上でQRコードを読み取りして納付する。

対応予定アプリ PayPay 株式会社、リンクシステム株式会社、株式会社みずほ銀行、楽天ペイメント株式会社、株式会社長野銀行、株式会社三井住友銀行、他

※ 現行のバーコードによるコンビニ収納及びスマートフォンアプリ(PayPay、LINE Pay)による納付はそのまま継続して納付が可能。

(令和5年4月からPayB、支払秘書、J-Coin 請求書払いが追加予定)

4 その他

周知については、市報令和5年3月号及びホームページに掲載予定。

口座振替納付も引き続きお勧めしていきます。